

太平洋問題調査会アメリカ・カウンシル (米国 IPR) と 日中戦争¹

佐々木 豊[†]

The Sino-Japanese War and the American Council of the Institute of Pacific Relations

Yutaka Sasaki

This essay traces the activities of the American Council of the Institute of Pacific Relations (the IPR) during the period between 1937 and 1939. Immediately after the outbreak of the Sino-Japanese war in July, 1937, the staff members of the American IPR began to engage in an extensive analysis of the Far Eastern situation in crisis. This was first illustrated by the publishing of pamphlets intended for the general public that explained the root factors behind the Sino-Japanese War. In addition, the American IPR sponsored a series of informal discussion conferences held in different locations in the United States throughout 1938 and 1939. Attended not only by academics, but also by governmental officials, businessmen and journalists, these conferences dealt with various aspects of the war, including domestic political and economic situations in both China and Japan, the national interests of the United States, and the future direction of American foreign policy vis-a-vis China and Japan.

This essay argues that while these activities were conducted in the spirit of objective observation, fairmindedness, and farsightedness, the American IPR and its members were increasingly drawn into “hot and controversial” political issues of the time, thereby endangering the cardinal principle of non-partisan objectivity. Indeed, the American IPR and its members were forced to walk a fine line between the observance of neutral, non-political, and non-partisan principle and the need to analyze the pressing issue of the time. In this process, especially after the Sino-Japanese War, the IPR lost control of how to set its own priorities, including its research agenda, as Paul Hooper has astutely suggested. In the end, this essay suggests that this dilemma resulted in the anti-Communist forces attacking the IPR based on the alleged violation of its cardinal principle. In this sense, one can observe that the IPR got carried away by the onrushing torrent of history.

はじめに

満州事変に端を発する日中関係の悪化は極東の平和にとって最大の脅威を呈すると同時に、この地域で活動を行う民間団体にも大きな影響を与えた²。そのような団体の一つが、極東地域に権益を持つ欧米諸国や日中の自由主義的知識人の参加を得て、学術・文化交流や社会経済問題に関して先駆的な円卓討議活動を展開していた太平洋問題調査会 (The Institute of Pacific Relations, 以下、国際 IPR と略記) であった。

1930年代を通じて暗雲漂う極東情勢は、アジア太平洋諸国が直面する諸問題を非党派性の原則の下、科学的探究の精神に基づく理性的議論を通じて平和の実現の一助となる活動を志向した IPR に難題

[†] 京都外国語大学外国語学部英米語学科教授

を突き付けることになった。そのことは、国際 IPR 主催の上海会議（1931 年）では満州問題、パンフ会議（1933 年）ではアジア太平洋地域における平和機構創設を巡る問題、そしてヨセミテ会議（1936 年）では経済競争や政治的均衡に基づく平和的調整の問題、といった時局の政治・経済問題が中心議題となり、日本 IPR と中国 IPR の参加者の間で緊迫した議論が戦わされたことが象徴した³。そのような動向はまた、国際 IPR の各国支部の活動にも反映された。

本稿では、国際 IPR の中でも中心的役割を担った米国支部（以下、米国 IPR）に集った極東問題専門家・知識人たちの日中戦争初期（1937 年後半～1939 年前半）の活動を取り上げ、彼らがこの戦争をどのように解釈し、意味付けていったかを明らかにする。その際、米国の国益観や対日・対中政策に関してどのような展望を示したのかについても検討を加える。さらに、極東問題を専門とする知識人として如何なる使命感を抱いて時局の焦眉の問題に対応する活動を展開していったのかという点にも注目しつつ、論を進めることにしたい。

1. 盧溝橋事件の勃発と米国 IPR

1937 年 7 月 7 日に起こった盧溝橋事件を契機とする日中両国軍の軍事衝突は、日本側の“事変”という呼称にも拘らず、ひと月後には華北から華中に戦火が拡大し、日中全面戦争へと突入する様相を示した。このような事態を受けて、米国 IPR も、その活動プログラムを日中戦争の勃発という緊急事態に焦点を当てたものにするのを余儀なくされた。

実際、日中戦争勃発直後の米国 IPR のメンバー間の書簡からは、今後の情勢が不透明な中、IPR の研究・出版事業に関して新たな方向性を打ち出すべきか否かに関して熟考せざるを得ない状況に置かれたことを窺い知ることが出来る。例えば、米国 IPR 事務局長フレデリック・フィールド（Frederick V. Field: 1905-2000）は、盧溝橋事件勃発からほぼひと月後に日本経済史の専門家ウィリアム・ロックウッド（William L. Lockwood: 1906-1978）に宛てた書簡において「私の見方では、現在手持ちのプロジェクトを止めるべきではない一方、象牙の塔に閉じこもって論争から超然とすべきではない。…今日の論争は、明らかに重大なものであり、疑いなく長引くものであろう。それ故、我々のプログラム全体を見直す必要があるのかもしれない」と述べた。この書簡に答えてロックウッドは「米国 IPR は長期的プログラムを犠牲にすることなく、米国 IPR の機関誌 *Far Easter Survey* 誌の記事を現下の政治経済情勢の分析を扱ったものにするなど、極東における戦火に関する情報を提供するものに照準を合わせて行くべきである」と述べ、フィールドの見解に賛同した⁴。また *Far Easter Survey* 誌の編集委員の一人で、日本の労働問題専門家ミリアム・ファーレイ（Miriam S. Farley: 生没年不詳）は、フィールドへの書簡の中で、「これは“事変”というものよりも長期化し、私たちのプログラムの修正が必要になってこよう。…困難な時代は我々の教育的事業を推進する絶好の機会である」と述べて、同誌が時局の問題を扱うことを支持した。この見解にフィールドも同意して、米国 IPR による時宜を得た活動は「次に何が起こるのかに関する正確な情報と手がかりを提供する団体という名声を得る良い機会である」と位置付け、公衆を対象とする教育・啓発活動を積極的に展開することに対する期待感を示した⁵。

このように、1937 年後半以降米国 IPR は「戦争の展開に関する正確な背景の情報に対するアメリカ社会の広範な要請」に応えるための活動に着手した。より具体的には、米国 IPR は報道機関向け

の情報提供、公衆向けの講演会や新聞・雑誌への寄稿といった様々な活動を精力的に行った。さらに、フィールドを含む米国 IPR のスタッフメンバーは、戦争下の中国及び日本の国内情勢、またアメリカの対極東外交と国益をそれぞれ分析した公衆向けのパンフレット（後述）を企画・執筆し、日中戦争の帰趨や米国の対極東政策に関する最新の情報と分析を提供した⁶。

他方、極東有事に焦点を当てる活動は米国 IPR に大きなジレンマを齎すことになった。つまり、中国及び日本をその支部に含む国際 IPR の一員でもある米国 IPR が、組織として或いは個人として、日中どちらか一方の立場に与することは、国際 IPR の掲げる原則である「非党派性」に抵触することであった⁷。この難題に関しては、フィールドは 1937 年 12 月の米国 IPR の年次大会の場で次のような説明を行っている。

「7月初旬の日中間の軍事衝突に当たって、事務局長は米国 IPR 理事会と国際 IPR 事務局に、極東情勢の展開に直面して取るべき方針に関して協議した。その結果、米国 IPR は太平洋地域の諸事件の根底にある長期的要因に関する考察から注意をそらすべきではないこと、また、米国 IPR は党派的利害が関係する立場を取るべきではなく、またそのように受け取られる活動を避けるべきことが合意された。…米国 IPR のスタッフメンバーによる言動に関わる方針に関しては、困難さが伴う。…各々の会員が戦争の状況及びそれが自国と持つ関係について知的・心情的関心を持つことは自然なことである。…どの会員も日本或いは中国を支持する団体に公けに参加すべきではないことが合意される一方、米国 IPR の外で、記事を執筆し見解を表明する権利は否定されるべきではない。」⁸

しかしこのようなフィールドの楽観的展望にも拘らず、米国 IPR のスタッフメンバー及びエドワード・C・カーター事務総長（Edward C. Carter: 1878-1954）⁹が率いる国際事務局の米国人スタッフと、日本 IPR の間で 1937 年秋以降、深刻な対立が生じた。それは、カーターが中心になって企画した「国際事務局インクワイアリー」（通称「調査シリーズ」）と名付けられた研究・出版企画をめぐるものであった。

この研究・出版事業は、日中戦争の背景的要因や戦後の平和的調整のための条件を学術的に分析することを目的として、ロックフェラー財団から 9 万ドルの資金援助を受けて最終的に全 27 巻に及ぶ専門研究書が刊行され、今日においてもその学問的価値を有する企画となった¹⁰。しかし、この企画は国際 IPR 内で大きな摩擦と軋轢を生むことになった。つまり、国際 IPR の日本支部である日本 IPR は、このプロジェクトが時局の火急の政治問題を扱うが故に反日的なものとならざるを得ず、国際 IPR が遵守すべき「非党派性」の原則を犯すものになるという主旨の抗議を行い、この企画自体に反対する姿勢を露わにした。これに対し、国際事務局や米国 IPR は「調査シリーズ」は科学的探究の精神に基づくものであり、IPR の活動原則を脅かすものではないと主張した¹¹。

注目されるのは、IPR の活動の「非党派性」を巡る論争は日本 IPR との間に限られたものではなかった点である。IPR の活動が極東における戦争と平和の問題に照準を合わせるにつれて、米国 IPR と他国支部の会員間でも、IPR の研究・出版物の内容を巡って見解が衝突している。論争の主な舞台は、国際 IPR の機関誌 *Pacific Affairs* の記事内容と編集方針であった。当時、同誌編集長は内陸アジ

ア史の専門家オーウェン・ラティモア（Owen Lattimore: 1900-1989）であったが、彼は論争が起こるのを承知の上で時局の政治問題を積極的に取り上げる編集方針を貫いた。それ故、同誌には1937年後半以降は日中戦争を取り上げる記事も多数掲載されるようになったが、これに対して、例えばカナダ IPR の会員 R・F・マクウィリアズム（R. F. McWilliams: 1874-1957）は、それらの記事の一部は「反日」／「親共」的偏向を有していると抗議した。この抗議に応じて、ラティモアは「論争的問題に関して相異なる二つの見解を必ず掲載するという方針は避ける一方、国家的立場に立つ見解を表明する機会を増やす努力を行ってきた。…日本人著者の寄稿の機会も次第に増やすことに成功してきている」と述べて反論した¹²。

さらに、西洋諸国の植民地政策も *Pacific Affairs* 誌の読者の間で論争の種になった。ある英国市民の読者は、「幾つかの論考に見られるように、一部の人々の意見に過ぎない反英的な内容を事実として提示することは大きな誤りであり、*Pacific Affairs* 誌が反英的プロパガンダを奨励することは止めるべきである」と主張した。これに対して、あるニュージーランドの読者は、「*Pacific Affairs* 誌に英国の政策や威信を批判する記事は掲載されてしかるべきである。なぜなら、実際は何も言っていないのに等しい中立的コメントという幻想ほど不毛なものはない」と応酬した¹³。

興味深いことに、同時期、フィールドと米国 IPR 会員のジャッフェ（Philip Jaffe: 1895-1980）は、1937年末、時局の政治問題に対する個人的見解の自由な表明を許す *Amerasia* 誌を創刊した。同誌は、IPR から独立した論壇誌として位置付けられ、ラティモアを編集委員の一人として迎えた。当初から不偏不党性の原則を捨象した同誌に関して、フィールドは後に「[*Amerasia* は] IPR のスタッフや、学術界の友人・知人のかなり多くの人々に、政治的に自らの見解を表明する場を提供した」と回顧している¹⁴。しかし、この雑誌を巡っては国際 IPR・米国 IPR の幹部から異論が唱えられた。国際 IPR 事務総長カーターは、ラティモアが *Amerasia* の編集委員を務めることは「日本 IPR が不満を述べる正当な理由を与えることになる」と述べて編集委員から退くよう促した¹⁵。また、フィールドが1939年に入ってから、*Amerasia* を米国 IPR の機関誌に格上げする旨の提案を米国 IPR の理事会で行った際には、スタンフォード大学農業経済学教授カール・アルスバーク（Carl Alsberg: 1877-1940）やコロンビア大学国際法教授フィリップ・ジェサップ（Phillip Jessup: 1897-1986）らの有力理事はこの提案に強く反対し、結局、フィールドはこの提案の撤回を余儀なくされている¹⁶。

このように、時局の政治問題に対する個々の研究者の見解の表明の自由と、各国に支部を持つ非党派性の原則を掲げる民間団体としての円滑な組織運営の必要性との間の相克は、以後も IPR を悩まし続けることになる。

2. 米国 IPR のメンバーによるパンフレット

米国 IPR は日中戦争勃発後、その出版事業において「反日的」という非難を浴びる中、1937年末には、「成人教育に従事している集団が緊急に必要な情報への需要に応える」ことを目的に、この戦争をめぐる主要側面—中国の抗戦能力、日本の国内状況、米国の権益と外交政策—を扱った大衆向けの一連のパンフレットを相次いで刊行した¹⁷。以下では、フィールド、ロックウッド、ブルーノ・ラスカー（Bruno Lasker: 1880-1965、移民問題専門家）がそれぞれ執筆したパンフレットを分析することにした。

2.1 フィールド「中国の抗戦能力」

フィールドはこのパンフレットの冒頭、1937年の中国は、満州事変時の中国と比べてはるかに「政治的・経済的実体」を有し、「抵抗への決意という新しい国民精神に満ちている」と述べた。続けて「日本は長期的消耗戦の中で国内的な崩壊に向かいつつある」のに対し、中国は「内陸地域で無期限に持ちこたえ、沿岸部での日本占領軍の優位な形勢を維持できないものになっている」と指摘した。フィールドによれば、今や多数派の見解は、日本は近代的な機甲師団で戦闘を行っているものの「中国の後進性そのものが、高度に組織化された中枢の破壊という有利さを敵に与えていない」というものであった¹⁸。

中国の内政状況については、蒋介石の南京政府は「新生活運動」と呼ばれる政治経済改革に着手し、軍事的統一から反中央政府勢力をも取り込んだ「交渉による統一」へと路線を修正していること、また国共合作も1936年の西安事件を契機に進展していることを指摘した。ここでフィールドは中国共産党の動向に触れ、同党は社会革命的綱領を抗日のための団結へと従属させることを通じて国家的統一に貢献していると評価した。フィールドによれば「中国の全ての集団・階級」が国防意識で団結し、「1931年には少数の急進主義者たちのみが武器を取った抵抗を唱導したが、1937年はほぼすべての国民が国防の要請に参加している」状況にあった¹⁹。

パンフレットではまた中国の農業経済や農民階級の状況も言及された。フィールドは、一部地域において大土地所有制が存続して農地改革が進展してしないこと、また農地改革は国民党政権が依拠する地主階級の特権の剥奪に繋がることを指摘する一方、改革を実施すれば「中国社会と経済の全体構造の革命的变化を意味する」と主張した。さらに、抗日戦争には小農民の支持が必要であるが故にその過程で「中国農民の解放」が進むかもしれない、と述べた²⁰。さらに中国はいかなる犠牲を払っても国土を防衛し続け、また第三国による日本との妥協を強いるような調停には応じないと予測しつつ、米國が中立法の発動や禁輸を行った場合の結果を熟考するよう促してこのパンフレットを結んだ²¹。

2.2 ラスカー「危機にある日本」

表題が示すように、ラスカーはこのパンフレットで、近代国家としての日本の発展の道筋と侵略主義的な対外行動の負の連鎖を説明した。冒頭、米国民は中国に対しては夢想的な幻想を抱く一方、日本に対してはその国民性から社会構造に至るまでほとんど知識がないと述べつつ、日本が欧米諸国の標準的な近代化の道筋から逸脱した跛行的近代化の過程を辿った点に焦点を当てて説明を行った。

ラスカーはまず、日本は近代化を進める際、西洋からの影響を「強力な文化的保守主義」に基づいて受容したため、旧来の慣習や生活様式が混乱し心理的・社会的・経済的不適応が起こっていると論じた。そしてその過程は「内部の源泉に由来する活性化というよりも毒性の強い刺激剤による人為的活力」によって進行し、しかも異なる近代化の要素を無批判に受容したため全体が「調和した混成物」になっていない、と批判した²²。

ラスカーによれば、このような歪んだ日本の近代化は工業化の過程に最もよく表れていた。つまり、日本の近代化は西洋諸国が経験したような段階を踏んだ移行を経なかったため、明治維新以来の政府の庇護下の財閥資本の成長・集中と大量の安価な労働力を生み出した。これに資源貧国であるがために原材料を海外に依存せざるを得ない事情が加わって、心理的不安感から、満州への進出を画策するに至った。しかし、この企ては中国のナショナリズムの抵抗に遭遇し、結局、中国大陸における

軍事的冒険に乗り出すことに繋がった、と説明した²³。

日本社会の階級構造も分析の俎上に載せられた。まず農民に関しては、高い地代、農産物価格の下落によって貧困に喘ぐ小作農が大多数を占め、その状況は「[米国] 南部の幾つかの州のシェア・クロッパーよりも悪い」と断じた。また彼らの利益を代弁する政党は弾圧されるか、超国家主義的運動へ吸収され、利益表出が阻まれている状態にあった。労働者階級に関しては、権威や雇用者に対する服従の心理構造によって階級意識が十分に醸成されておらず、家父長主義的価値観は彼らの私生活にまで浸透しているとした。「労働組合評議会」は創設されたが、それは「アメリカ労働総同盟よりも保守的」であり、1932年に創設された社会大衆党も急進性を失って国粋主義的綱領を採用していると分析した²⁴。

パンフレットの終盤では、軍部の台頭とその日本の特徴が説明された。ラスカーの分析によれば、日本の軍部は天皇のみに責任を負い、内閣にも大臣を送り込んでいるようにそれ自体が政治勢力であり、これは世界的にも珍しい事例であった。そして1936年の「反乱」以降は、文民内閣を追放し、軍部独裁状況を作り出すと同時に、財閥と連合して海外進出を企てる一大勢力と化していると批判した。そしてパンフレットを結ぶに当たり、「この競技者にとって世界の覇者となる訓練はあまりにも荷が重い。日本はその骨格は外面的には強靱に見えるが、突如として崩壊するかもしれない」と述べて、日本の脆弱性を指摘した²⁵。

2.3 ロックウッド「アメリカと極東戦争」

このパンフレットは、米国の極東外交をめぐる様々な問題を再検討する趣旨で執筆された。冒頭、著者は、現下の米国外交は流動的狀態にあり、日中戦争の勃発は中立法や孤立主義を含む米国の極東政策の全体を見直すことを余儀なくさせていること、また極東危機が日独伊という全体主義政府による防共協定締結が示したように欧州の危機と連動していることを指摘した。ロックウッドによれば、このような情勢下、米国外交が取り組むべき課題は「軍縮を促し、全体的な戦争の勃発という災厄を忌避することに繋がる経済的・政治的緩和の構想に協力すること」にあった²⁶。

続いて、ワシントン軍縮条約以降の米国の極東政策を振り返りつつ、現下の米国の外交政策は「中道路線」を取っていると性格づけた。つまり、米国は不干渉政策及び中立法の行使双方とも避けて慎重な姿勢を取っているが、その背景的要因として、中国に同情する一方、禁輸措置を通じて日本との戦争に至る事態は避けたいこと、また先の大戦後に確立されたはずの集団安全保障体制が機能していないことに幻滅していること、さらに国内でも政府による経済統制の強化に対して論争が起こっていること、等を挙げた。他方、一般世論は、極東情勢への介入を拒絶する「孤立主義者」と、米国が集団安全保障体制を指導することを唱導する「国際主義者」に分裂する傾向を見せているが、前者の立場は米国経済と米国精神に根本的修正を迫るが故に、また後者の立場は目標の共通性や一致団結した支援の保証がない中で米国を難しい立場に追い込む可能性が高いが故に、どちらかの立場が一方的に優勢になることはないかと推測した²⁷。

次に、米国の前に開かれた外交上の選択肢に関して検討が加えられた。まず中立法に関しては、極東の平和の安全を回復するための積極的な施策でないのでは不十分であると主張した。他の選択肢—調停、中国を支援する集团的行動、対日経済制裁—についても各々の賛否両論を含めて検討に付されるが、どの施策が最も有効であるかに関する客観的基準は存しないと明言した。特に米国にとってのジ

レンマとは、「持たざる国家」に宥和的態度を取れば、それを弱さの表れと取られて更なる侵略行動に走る可能性があることであった²⁸。

結局、ロックウッドは、極東平和の確立に必要なのは、日本の経済的・軍事的崩壊或いは中国の犠牲の下に譲歩を行うことのどちらでもなく、この地域のすべての国家がその恩恵を共有することができる「経済の拡大」にあると主張した。このパンフレットを結ぶに当たり、ロックウッドは次のように述べた。

「米国は極めて豊かで強力な国家であるので、その政策が消極的なものであるか積極的なものであるかどうかにかかわらず、影響力は決定的なものなる。その富と相対的な安全の故に、米国は現下の膠着状態を打破する指導を行う戦略的立場にある。」²⁹

この評言に、極東に平和を齎すために必要な力、威信、指導力は米国の掌中にあるという自負心を見て取ることが出来よう。

このように、上記のパンフレットでは、個人の資格で表明されたものとはいえ、IPR がそれまで避けてきた日本や中国の内政状況、また米国外交の現状と課題といった論争を呼び起こすホットなトピックにかなり立ち入った議論を展開したことが見て取れる。確かにこれらのパンフレットでは、日本の軍事行動を非難する論調は通底しており、その意味で「反日・親中」的という性格付けは可能であるが、他方、単なる感情論や道徳的憤激を超えた学術的・客観的分析の精神も見て取ることが出来ると言えよう。

3. 米国 IPR 主催の討論会議（1938 年～1939 年）の分析

前節で分析したように、米国 IPR は、日中戦争が勃発すると、この戦争が「一過性の事件ではなく、太平洋地域に権益を持つすべての国の運命に影響を与える主要な歴史的イベントである」という認識を持ちつつ、「極東に関する情報・知識を求める公衆の要請」と「米国の極東政策の再検討の必要性」を指摘して、全米各地で米国 IPR 主催の一連の討論会議（Discussion Conference）を開催した³⁰。

一連の討論会議は、まず 1938 年 3 月～5 月にかけて全米 7 都市で開催された。これらの会議の討議の内容に関しては、ファーレイが編纂した『アメリカの極東政策と日中戦争』に纏められているが、その序文において、彼女はこれら一連の会議の参加者の性格に関して次のように説明した。

「会議の参加者は米国世論を横断的に代表しているとみなすことは出来ない。彼らは、いわゆる“intelligentsia”の側に偏っている。…彼らの多くは極東、国際関係、米国政治・経済研究に多くの年月を費やし、現場で実地の経験を有している者もいる。…会議の参加者は、米国の一般世論よりもいくらか先を行っている。それは、彼らがより健全な見解を有しているという意味からではなく（実際、見解は割れている）、今日の未解決の問題を越えて現れつつある問題を先取りして見据えているという意味においてである。」³¹

ところでファーレイは、一連の春期討論会議に関するレポートの結びで、眼前に展開する極東危機

に対する米国の具体的行動の指針となる原則や理念をより明確にして紛争終了後の平和的調整の方法を考える上で、さらに詳細な議論が必要であると指摘した³²。この課題は1938年秋から1939年前半にかけて再び全米各地で開催された討議会議に受け継がれた。米国 IPR はこの新しい討論会議開催の目的を、日中戦争の帰結を巡る幾つかのシナリオを想定しつつ米国の取るべき立場に関して詳細な検討を行うことに求めた。一連の秋期討論会議に関しては、春期と同様の討論内容を纏めた小冊子は発刊されていない一方、発言者の名前が討議録に記録された三つの会議—プリンストン会議（Dec. 3～4, 1938）、ケンブリッジ会議（Jan. 21～22, 1939）、ニューヨーク会議（March 25～26, 1939）—が存する。そこで以下では日中戦争をめぐる主要問題別に、上記の三会議に参加した極東問題専門家や政府関係者によって表明された多様な見解に関して検討を加えることにしたい。

3.1 中国の抗戦能力と内政状況

複数の参加者から、戦地が都市部から後背地に退き小火器を使ったゲリラ戦に移行する状況において中国の抗戦能力は高まっている一方、日本軍は兵営地や鉄道沿線地帯の数マイルしか支配していないため、中国の抵抗は今後とも長期間に亘って継続されるという見解が示された。つまり、日本の軍隊は主要都市や鉄道幹線を占領している一方、内陸地域に居住する中国の一般民衆を支配下に置くことは出来ず、戦闘は次第に自給自足が可能な農村部に移行していることが指摘された。このような見解を代表して、例えばジャッフェは、日本が目論んだ短期決戦から中国に有利な持久消耗戦という局面に入っており、「中国が友人達に見捨てられることがなければ、中国は日本を打倒して国家として存続することが出来る」と述べた³³。

しかし、中国側の抗日能力の限界を指摘する声も上がった。米国政府の諜報機関の元職員で軍事史家であるジョージ・エリオット少佐（George F. Eliot: 1894-1970）は、ボーア戦争の例を引き合いに出しつつ、外部との交通が長期間に亘って遮断されて物資の補給が断たれた場合、民衆が占領者に協力する姿勢に転じてゲリラ戦による抵抗がしばむ可能性を指摘した³⁴。また新進気鋭の日本史研究者エドウィン・ライシャワー（Edwin O. Reischauer: 1910-1990）は、日本軍はゲリラ戦を回避しながら掃討作戦を展開していると指摘し、中国の持久戦能力に疑問を呈した。スタンフォード大学の経済学者ユージン・スタンレー（Eugene A. Stanley: 1907-1989）も同意して、エチオピア戦争でも起きたように、旧式の兵器が近代的兵器に太刀打ちできないのではないかという見解を示した³⁵。総じて、参加者の間では中国側の抵抗が日本を中国大陸から駆逐することは出来ないという点で合意される一方、どちらか一方が決定的な勝利を収めることはないという見解が大勢を占めた。

参加者の中には中国の抗戦能力と国共合作下の内政状況を結びつけた見解を表明する者もいた。中国の国共合作を高く評価し、中国が国家として再生することに大きな期待を寄せた参加者の一人が『ライフ』・『タイム』誌の社主ヘンリー・ルース（Henry Luce: 1898-1967）であった。ルースは蒋介石が率いる国民政府は20～30年後には主権を回復し、「東洋諸国の中でも最も優れた道徳的資質を持つ中国は勝利し、極めて強力な国家となる」と予測した。さらに「太平洋地域の将来は中国とアメリカの手中にある」と述べ、アメリカは長期的展望の下、米中の友好関係を樹立に向けて努力すべきであると主張した³⁶。

他方、中国の将来に関して、共産主義の勝利を予測する参加者もいた。特に国共合作の状況に関して悲観的な見解を示したのは政府機関職員ガーディナー（Gardiner: 生没年不詳）だった。ガーディ

ナーは、国共合作は徐々に中国共産党に有利な方向に進んでおり、蒋介石は影響力を失いつつある一方、共産主義者が国民政府にも潜入していると分析した。また軍事的にも中国共産党指揮下の八路軍・新四軍が抗日ゲリラ戦において成功を収めるなど「共産主義が中国の原動力になる見込みが高い」と予想した³⁷。また極東地域の国際関係における中国の役割に関しては、主権を回復した中国がこの地域の「法と秩序」維持の要となるという見解が多数を占める一方、これに異論を唱える参加者もいた。その一人が国民政府の経済顧問を務めた経験を有する経済学者カート・ブロッホ (Kurt Bloch: 1919-1979) であった。彼は、中国が日本に勝利した場合、アジア大陸で軍事的に強大な国家となるばかりでなく、「[アジア]大陸の他の国家との係争の観点から、危険な強国になる」と明言し、米国は将来の極東国際関係を考える際には「非常に強力で国家主義的な中国」の登場の可能性を念頭におくべきである、と主張した³⁸。

3.2 日本の戦争遂行能力と戦争目的

この問題に関しては、満州を初めとする占領地域からの資源の獲得状況を含む植民地経営の実情と絡めて、日本の政治・経済状況に関して意見が交換された。

ファーレイは、日本は戦費負担の重圧にも拘らず経済的崩壊とは程遠い状態にあり、総力戦体制下で戦争を継続する経済力を維持していると分析した。彼女は、将来的に日本が占領地域から経済的利益を得られるのかどうかを鍵握っているが、満州・北支から必要な原材料を得られることはないという見解を示す一方、平時において日中両国は「経済的協力の非常に大きな可能性を持っている」と付け加えた³⁹。国際IPRのリサーチ・セクレタリーを務めていた経済学者のウィリアム・ホランド (William Holland: 1907-2008) もファーレイの見解に同意しつつ、日本が北支の支配地域から経済的利益を得られるかどうか重要であり、もし日本が支配地域を固めて中国の農村労働力を使いこなせば利益を上げる可能性があるとして述べる一方、農民の抵抗によって綿織物や植物性油脂といった輸出用製品の原料の生産が叶わない場合、日本の輸入力の弱点となっている外貨不足の問題の解消には繋がらないという見解を示した⁴⁰。

後年、対日占領政策にも関わるヒュー・ボートン (Hugh Borton: 1903-1995) とトーマス・ビッソン (Thomas Bisson: 1907-1979) は、日本の対外貿易の現状に関して対照的見解を示している⁴¹。ボートンは、日本の対外政策に関する声明は機会主義的である一方、一般に思われているよりもはるかに強力であると主張した。その証左として彼は、日本の円ブロック外での貿易収支は赤字である一方、円ブロック内では過去10年余りの間に収支が好転している点に言及した。これに対しビッソンの場合は、厳しい経済統制による輸入制限と外貨不足により輸出製品用原料の獲得が困難になっている点を強調した。彼の分析では、日本は日中戦争勃発後、金準備高の大部分を喪失して財政危機に陥っており、中国における大規模な軍事攻勢を控えざるを得ない状況に置かれていた⁴²。

討論会議ではまた、政府関係者からも日本の植民地経営と排他的ブロック圏の創設の動きに関して意見が表明された。中国や日本で総領事を務めた経験のある国務省官僚ジョセフ・バラントイン (Joseph W. Ballantine: 1888-1973) は、日本は満州から綿花、鉱物資源を得ようとしているものの成功しておらず、自給自足圏の創出にはまだ時間がかかるという見解を示した。また満州との貿易から生み出される利益は関東軍の駐留経費に使われていること、円ブロック内部の貿易は外貨獲得に繋がっていないことを指摘した。米国陸軍に所属し陸軍士官学校の教官を務めていたハーマン・ビュー

ケマ（Herman Beukema: 1891-1960）は、日本は占領地域で繊維工場の建設や屑鉄の回収などを通じて経済的利益を最大化しようと試みているがうまく行かず、支配地域から軍需物資の生産に必要な原料を獲得することも出来ていないと分析した。彼は続けて日本の「南進」の可能性に言及した。すなわち、日本は中国占領によって原料と市場を兼ね備えた自給自足的経済圏を創設する目的を果たすことは出来ないがために、早晩、蘭印・フィリピン獲得に乗り出すであろうと述べ、そうなればこの地域から原料を輸入している米国の権益と衝突すると予測した⁴³。

日本の戦争目的との関連において、日本の内政状況に関しても議論が及んだ。例えば、バラントインは、「興亜院」の設立によって外務省が対中政策の主導権を握る試みがなされたが、外務大臣の宇垣一成の辞任が象徴したように、実権は軍部に握られることになり、軍部支配が貫徹しつつあるという情勢分析を行った⁴⁴。またビューケマも、1930年代を通じて日本の対外政策は流動性を見せ、暗殺によるものを含む政権交代が頻繁に起こった一方、今や軍部主導の路線が確立して「日本のためのアジア」を画策する統一目的が確立されたという見解を示した⁴⁵。

3.3 米国世論の動向と極東における米国の権益

一連の討論会議ではまた、米国世論の動向に関しても議論が及んだ。これに関しては米国内の各層の代表から、欧州におけるミュンヘン会談（1938年9月）以降は、其々の団体の中で中国支援に向けて対日禁輸を含む積極的な措置を行うことを支持する気運が高まっていることが報告された。例えば、女性団体の代表ジョセフィン・シャン（Josephine Schain: 1886-1973）は、女性団体の会員の間で「大きな覚醒」が起り、米国が日本に物資を供給していることに憤りを感じている人々が増えていることに言及した。またコルゲート大学の学長エヴェレット・ケース（Everett Case: 1901-2000）は、“ミュンヘン”は「世界はもはや民主主義にとって安全な場所ではない」ということを突如として実感させた点において「革命的变化」をもたらしたと述べた。またリベラル派の言論誌 *New Republic* の編集長ブルース・ブリベン（Bruce Bliven: 1889-1977）からは、一般の米国人にとって中立法はもはや過去のものとなり、米国は戦争に巻き込まれるであろうという感覚を持ち始めているという見解が示された⁴⁶。

他方、極東事情に精通した専門家からはより慎重な論調をもった見解も表明されている。国務省極東部元部長のスタンレー・ホーンベック（Stanley Hornbeck: 1883-1966）は、国務省には一部の市民から対日強硬政策を嘆願する声が寄せられているものの、数的にはそれほど多くはなく、極東の戦火への関心はスペイン内戦やドイツのユダヤ人問題と比べて低いと評価した。ホーンベックによれば、一般市民は日中戦争に対しては「関心の薄さと敗北主義」を見せており、「もし現政権が極東情勢に関して臆病な態度を取っているように見えるとすれば、それは結局“戦争を回避せよ”という世論の大勢を反映しているに過ぎない」と言えた⁴⁷。また、イエール大学の外交史家サミュエル・ビーミス（Samuel F. Bemis: 1891-1973）は、もし米国が極東で「予防戦争」を行うならば世論の支持を得なければならないが、その前に、極東における米国の国益に関して熟慮する必要性を説いた。この点についてビーミスは、米国は極東で「決定的に重要な利益」を有さず、極東における戦争は、欧州情勢に巻き込まれる裏口となる、という見解を表した⁴⁸。

しかし会議の参加者の中には、中国における米国の権益の重要性を具体的に指摘する声も上がった。例えば、1914年にロックフェラー財団によって設立された China Medical Board の委員長のエドゥ

イン・ローベンシュタイン (Edwin Lobenstein: 生没年不詳) は、米国の民間団体の援助によって設立された北京協和医学院、燕京大学等の高等教育機関に閉鎖に追い込まれたことに言及して、米中間の文化交流事業の成果が損なわれている状況に警鐘を鳴らした⁴⁹。また商務省極東課のチャールズ・モーザー (Charles K. Moser: 生没年不詳) は、日本が満州と同様に、自国の占領地域で外国資本を駆逐して独占状態を創出する可能性に対する懸念が高まっており、中国での企業活動を守るための方策が講じられていない状況下、米国企業が将来的に中国に投資することはない、という認識を示した⁵⁰。

他の参加者からは、日本の中国支配が、米国が依拠する経済的・政治的な一般原則と抵触するという視点から意見が表明された。例えばロックウッドは、日本がアジアでブロック圏を確立することは、「アジアのみならず世界の他の全ての地域での交易に影響することを意味する」と述べて、米国が守るべきは非差別の原則に基づく最恵国待遇に基づいた多国間貿易の維持であることを強調した。バラントインも日米間の貿易が米中間の貿易額より大きいことを指摘する一方、重要なのは貿易の権利と機会均等の原則であり、日本が中国大陸で閉鎖的な経済ブロックを創設しつつあることに注意を喚起した⁵¹。

さらに、日本の中国支配には、経済的利害を超えた原則が賭されているという見解を示す参加者もいた。そのような見解を表した一人、ジョージ・ブレイクスリー (George Blakeslee: 1871-1954) は、9カ国条約 (1921年) や不戦条約 (1928年) 締結以降、門戸開放政策と中国の領土保全という米国の極東外交の中核にある二大原則は、今では「秩序あるプロセス」を保証する平和の構造の不可欠の要素となることによってその意味合いが変化し、国務省もグローバルな視点から極東状況を捉えていると説明した。新進気鋭の中国研究者ジョン・フェアバンク (John K. Fairbank: 1907-1991) もこの見解に同意して、「我々の極東における重要な権益とは、地域に限定された利害というよりも平和そのものであり、アメリカ政府の行動の動機も中国における状況というよりも、[世界全体の] 戦争と平和の状況に関わるものになっている」と主張した⁵²。

3.4 米国の外交政策上の選択肢

討論会議の参加者たちは、米国政府が取るべき具体的な対日外交政策—その選択肢と帰結—に関しても、米国の国益、中国への道徳的支援、対日戦争の勃発の危険性といった観点を取り混ぜながら議論を行った。

当時、貿易構造の観点からは米国は日本にとって最大のパートナーであったことから、日本製品のボイコットや対日禁輸に踏み切るべきか否かという点が議論の焦点となった⁵³。会議の参加者の間からは、世論の動向も睨みながらこれらの経済的制裁措置の発動が選択肢として考慮されると同時に、その帰結に関しても意見交換がなされた。

まずボイコットに関しては、例えばバラントインは、世論の一部は日本の中国大陸における戦争に加担しているという道徳的罪悪感からボイコットを支持している一方、米国が日本製品をボイコットすれば日本は報復措置に出る可能性があることに鑑みて、そのような手段に訴える際にはその効果や貫徹する意志があるか否かが肝心であると述べた。この見解に同意してハーバード大学理事のジェローム・グリーン (Jerome Greene: 1874-1959) も、ボイコットは軍事的戦略の一部であり、その後の軍事行動を含めた先の段階まで考えて準備する必要性があると論じた⁵⁴。

対日禁輸の可能性と帰結に関しても様々な見解が表明されている。ジェサップは、もし大統領が日本

どの戦争にまでは発展しないという確約の下に対日禁輸措置法案を議会に提出すれば法案が通過する可能性が高く、世論の大部分もそのような方策に賭けることを支持するのではないかと推測した⁵⁵。コロンビア大学の国際関係論の教員ナサニエル・ペファー（Nathaniel Peffer: 1890-1964）は、現実政治の観点からみて、対日禁輸措置は道徳的重要性を持つので支持されるべきである一方、日本の敵対心を煽るは必至であると語った⁵⁶。エリオットの場合は、対日禁輸を実施すれば日本は米国の権益を締め出し、フィリピンにも触手を伸ばす可能性があるとして指摘し、その場合は日米戦争の勃発は不可避になると予測した⁵⁷。

他方、対日禁輸措置を実施することに反対する見解を表明する参加者もいた。例えば、外交問題評議会の常任理事のウォルター・マロリー（Walter H. Mallory: 生没年不詳）は、日本のみを対象とする戦略物資の禁輸は報復を受ける可能性がある故に支持出来ないという見解を表した。また、ジェネラル・エレクトリック社の副社長ウィリアム・ヘロッド（William R. Herod: 1898-1974）は、米国にとって対日貿易の方が対中貿易よりも重要である点に触れつつ、時機的にも日米関係の観点からも、日本のみを対象とする経済制裁を行うことに反対すると明言した⁵⁸。また当時、米国の極東政策に関する著作を著したばかりのイエール大学の外交史家ホイットニー・グリスウォルド（Whitney Griswold: 1906-1963）は、米国の極東地域との関わりは「一連の取組みと挫折のサイクル」によって特徴づけられる一方、歴代政権は米国がこの地域で戦争に巻き込まれないことを旨とする政策を行ってきたと指摘した。グリスウォルドによれば、これは「臆病さの表れ」ではなく「より包括的な全世界的な展望」に基づいたものであり、対南米政策に与える影響の観点からも、対日禁輸措置に反対する、という立場を明確にした⁵⁹。

討論会議ではまた、米国が対日経済制裁に踏み切った場合、この地域に権益を有する英仏蘭から協力が得られるか否かに関しても議論が及んだ。これに関しては、一部の参加者から英国が日本に宥和的な態度を取るのではないかとという不信感が表明されたが、大勢は米国が対日経済制裁に関して指導的立場を取れば西欧諸国もそれに追随せざるを得ないというものであった。他方、欧米諸国が一致協力して対日禁輸を行った場合は、英仏の植民地を防衛する必要性が指摘された。例えば、バラントインは、対日禁輸にはオランダの協力が必要であるが、実施された場合、日本は蘭領インドネシアを攻撃する可能性があることに鑑み、その防衛に向けて軍事的に準備すべきであると主張した。ハーバード大学の政治学者で米国 IPR の理事の一人でもあったラパート・エマーソン（Rupert Emerson: 1899-1979）は、フランスは、仏領インドシナの防衛の約束がない限り対日経済制裁に参加することを期待できないのではないかとという見解を示した。また、フェアバンクは、フィリピンは米国にとって「主要な人質」となっているのに加え、極東情勢は欧州情勢と密接に結び付きつつあると述べて、西欧諸国に対して米国が完全にその指導力を発揮することを保証しない限り行動を共にしないのではないかと語った⁶⁰。

3.5 米中・日米関係の将来と平和的調整の方法

戦闘終了後の中国・日本の再建期における米国の方針と役割と極東地域における永続する平和の構築に向けた調整の問題に関しても、意見が若干表明されている。

中国に関しては、主権を回復し安定した政府の出現が極東における平和の基礎であることが了解される一方、再建期には多様な形態の援助が必要になってくることが指摘された。例えばロックウッド

は、中国が「半封建国家」から近代的国家へと変貌しつつある状況下、欧米諸国は治外法権を撤廃する必要があるので、そして中国がその過程で欧米諸国とは異なる発展過程及びそれに付随する問題に直面することが予想されるが故に、それらを見定めながら積極的に財政的・技術的援助の手を差し伸べるが必要になってくるといふ見解を示した。同様の主旨で、ローベンスタインは、中国に必要な産業・農業発展の形態を見定めつつ、米国の高等教育機関は人的交流を通じて将来中国の指導層となる人材の養成に尽力すべきである、と主張した⁶¹。

日本が戦後直面する問題に関しても少数ながら意見が表明された。例えばレーマン・ブラザーズの副社長のアレキサンダー・ザックス (Alexander Sachs: 1893-1973) は、先の大戦後にドイツや英米諸国は戦時経済体制から平時の経済体制への移行の際に困難さを伴った点に言及しつつ、日本も同じ経験をすると予測した。ファーレイからは、戦後日本が直面する最大の問題は兵器産業と結びついた重化学工業偏重の産業構造にあること、動員解除の際には混乱が予想され、外国資本の導入が必要になってくるかもしれないという意見が出された⁶²。一方、ビーミスからは日米関係の修復を展望する上で、人種差別的な 1924 年移民法を改正することが、米国の道徳的により高い立場に立つ意味でも重要であり、それは太平洋地域の平和に貢献する上で一つの施策になるという意見が表明された⁶³。またペファーは、日本の勝利は極東の平和的調整の際の基盤とはなり得ないが故に米国は日本を敗北させる手段を講じるべきであると主張する一方、戦後は日本に対して懲罰的の和平を課すのではなく、地理的有利さを生かした対中貿易促進の機会が与えられるべきであると述べた⁶⁴。

このように討論会議においては、其々の主要問題に関して、多様な見解が表明されたと言えよう。確かに、中国の抗戦能力に対する高い評価とその国家的再生に期待すると同時に、軍事的冒険にひた走る日本の野望を食い止めるべきであるという意見が多数派を占める一方、日本をひたすら弾劾する見解一色に染まったわけではなかった。その後の極東情勢の展開に鑑み、精度の高い予測も幾つかなされたことも注目に値しよう。また、極東危機と応酬危機の連動性を意識しつつ、米国が極東地域で経済的にも、また一般原則の観点からも重要な権益を有し、アジア太平洋国家としての米国の行動が極東危機の帰趨を握っている点に関しては合意がみられていた点も看取される。

おわりに

日中戦争勃発という極東危機に直面した米国 IPR は、人的・財政的資源及びネットワークを駆使して、戦争の帰趨だけではなく、この地域に安定した平和を齎すために必要な条件に関わる諸問題にも目を向けて多様な角度から分析を試みた。米国 IPR の関係者はその活動を時局の焦眉の問題に焦点を当てることを通じて組織の威信や影響力を高めようとした一方、当時としては希少価値であった極東問題専門家としての使命感を抱いて活動を行った。すなわち、極東問題への関心が低調で、孤立主義的信条が支配的な風潮の中、米国 IPR はその活動プログラムに参加した知識人・有識者の協力を得て、先見性のある民主的な極東政策創出のための知的基盤の構築に向けた活動を積極的に展開したと言える。

しかし、その過程で IPR は日中両国の国内情勢や米国の外交政策の分析を初めとする時事・政治問題に深く足を踏み入れることにより、「非党派性」という組織原則とは紙一重の、場合によっては逸脱したとみなされ得る活動に従事することになった。その傾向はその後のアジア太平洋戦争の勃発

によって一層顕著となり、脱植民地化問題を巡って英国・蘭国支部と深く対立したことが象徴したように、国際 IPR・米国 IPR 両者とも組織内部の不協和音を増幅させることになる⁶⁵。そして第二次世界大戦後には、国際・米国 IPR の主要メンバーは、その政治的立場が親共産主義的であるとして反共主義者から政治攻撃を受け、組織自体の存続の危機に晒されることになったのは周知の事実である⁶⁶。このように見てくるならば、特に 1930 年代後半以降、IPR はその研究・討議アジェンダを自らの意思で決める自由を失って激動する極東情勢の中で生起する外的事件によって振り回され、歴史の奔流に流される団体になったという見方もできよう⁶⁷。その大きな契機が、日本の中国大陸における急速な軍事行動の拡大であった。

謝辞 山岡道男先生主催の IPR 研究会への参加（1990 年代後半～）を通じて、先生を初めとして、多くの優れた研究者の方々と知己を得て交流する機会が持てました。この学恩に深く感謝申し上げます。

註

- ¹ 本稿は、筆者の博士論文 “The Struggle for Scholarly Objectivity: Unofficial Diplomacy and the Institute of Pacific Relations from the Sino-Japanese War to the McCarthy Era” (Rutgers University, 2005), Chap. 1 を修正・加筆したものである。
- ² 1930 年代の日米両国の国際主義的民間団体の動向に関しては、Warren Cohen, “The Role of Private Groups in the United States,” in Dorothy Borg and Shumpei Okamoto eds., *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations 1931-1941* (New York: Columbia University Press, 1973), pp. 421-458; Sadako Ogata, “The Role of Liberal Nongovernmental Organizations in Japan,” in *ibid.*, pp. 459-486.
- ³ 山岡道男『『太平洋問題調査会』研究』、龍溪書舎、1997 年、69-93 頁；片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究—戦間期日本 IPR の活動を中心として』、慶応義塾出版会、2003 年、181-317 頁。
- ⁴ Frederick V. Field to William L. Lockwood, Aug. 17, 1937; Lockwood to Field, Aug. 20, 1937. Papers of Pacific Relations, The Rare Book and Manuscript Library, Columbia University (以下、IPR Papers と表記)、box 29.
- ⁵ William Farley to Field, Aug. 19, 1937; Field to Farley, Aug. 23, 1937. *ibid.*
- ⁶ “Notes on the Recent Activities of the American IPR by Frederick V. Field,” undated. IPR Papers box 133.
- ⁷ IPR が掲げた「非党派的客観性」の分析に関しては、Alan Raucher, “The First Foreign Affairs Think Tanks,” *American Quarterly* Vol. 30, No. 4 (Fall 1978), pp. 493-513.
- ⁸ American Council, Minutes of Annual Meeting (December 17, 1937), IPR Papers box 274, 11-12.
- ⁹ カーターは、1933 年に国際 IPR 事務総長に就任し、1945 年にその職を退くまで精力的に活動し、IPR が民間団体として成長するのに大きな貢献を行っている。他方、カーターは事務総長時代、IPR の非政治性・非党派性という活動原則から逸脱させる運営方針を取り、第二次大戦後米国で猛威を振るった“赤狩り時代”に反共主義者からの攻撃を招いて IPR の没落の原因を作った責任者として、功罪半ばする評価を受けている。この人物の IPR に対する貢献に関しては、William L. Holland, “Impressions of Edward C. Carter,” in Paul H. Hooper, edited and introduced, *Remembering the Institute of Pacific Relations: The Memoirs of William L. Holland*, Ryukei Shyosha, 1995, 141-151. カーターのアジア太平洋秩序観を批判的見地から分析した研究として Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: The United States, Japan, and the Institute of Pacific Relations in War and Peace, 1919-1945*, Routledge, 2002, pp. 169-199. “赤狩り時代”のカーターの言動に関しては、拙稿「When I am Weak, Then I am Strong—“赤狩り時代”のエドワード・C・カーター（元 IPR 事務総長）の言動に関する一考察」山岡道男 [編著]『太平洋問題調査会 [1925-1961] とその時代』、春風社、2010 年、161-192 頁。
- ¹⁰ Paul F. Hooper, “The Institute of Pacific Relations and the Origins of Asian and Pacific Studies,” *Pacific Affairs* vol. 61, no. 1 (Spring 1988), pp. 112-114.
- ¹¹ 山岡、前掲書、257-303; 片桐、前掲書、319-370; 拙稿「太平洋問題調査会とアメリカ知識人—「調査シリーズ」の「非党派的客観性」を巡る論争（1937-1939）を中心に—」『アメリカ研究』、29, 1995 年 3 月、197-215 頁。
- ¹² *Pacific Affairs* Vol. XI, no. 4 (December 1938), 495-497; *Pacific Affairs*, Vol. XII, no. 1 (March 1939), pp. 83-84.
- ¹³ *Pacific Affairs* Vol. XII, no. 2 (May 1939), pp. 311-312.
- ¹⁴ Frederick V. Field, *From Right to Left: An Autobiography*, Lawrence and Hill & Company, 1983, pp. 127-128.
- ¹⁵ Carter to Lattimore (n.d.), IPR Papers box 131.
- ¹⁶ Field, “To the Members of the Board of Trustees,” September 18, 1939. *ibid.* box 451; *idem.*, *From Right to Left*, pp. 128-129.

- ¹⁷ American Council, *Annual Report of the Secretary*, 1937, p. 9.
- ¹⁸ Frederick V. Field, *China's Capacity for Resistance* (New York: American Council, 1937), p. 3.
- ¹⁹ *Ibid.*, pp. 8-10.
- ²⁰ *Ibid.*, pp. 12-15.
- ²¹ *Ibid.*, pp. 17-18.
- ²² Bruno Lasker, *Japan in Jeopardy* (New York: American Council, 1937), pp. 3-4.
- ²³ *Ibid.*, pp. 4-7. 日本の工業化過程と日中戦争の経済的要因を分析した論考として、木越義則「日中戦争の経済的要因をめぐる学説—日本帝国史研究の視点から」波多野澄雄／中村元哉（編）『日中戦争はなぜ起きたのか—近代化をめぐる共鳴と衝突』中央公論社，2018年，pp. 161-179.
- ²⁴ *Ibid.*, pp. 12-15.
- ²⁵ *Ibid.*, p. 18.
- ²⁶ William L. Lockwood, *America and the Far Eastern War* (New York: American Council, 1937), 3-4.
- ²⁷ *Ibid.*, pp. 4-11.
- ²⁸ *Ibid.*, pp. 11-18.
- ²⁹ *Ibid.*, p. 20.
- ³⁰ *IPR Notes, No. 11* (December, 1938), p. 13.
- ³¹ Miriam S. Farley, ed., *American Far Eastern Policy and the Sino-Japanese War: A report of seven discussion conferences held under the auspices of the American Council, Institute of Pacific Relations, March to May 1938* (New York: American Council, Institute of Pacific Relations, 1938), vi-vii. 春期討論会議が開催された都市は、ケンブリッジ (Mass.)、プリンストン (NJ)、シカゴ (Ill.)、ワシントン, D.C., サンフランシスコ (Calif.)、クレアモント (Calif.)、ホノルル (HI).
- ³² *Ibid.*, 68.
- ³³ "Princeton Conference, of American Council, Institute of Pacific Relations on Problems of American Far Eastern Policy, December 3 and 4, 1938," (以下 "Princeton Conference Record"), IPR Papers box 465, pp. 2-3, 8.
- ³⁴ *Ibid.*, p. 3.
- ³⁵ "Conference on the Problems of American Far Eastern Policy and the Sino-Japanese War, Cambridge, Massachusetts, January 21 and 22, 1939," (以下 "Cambridge Conference Record"), IPR Papers box 465, p. 14. 日中戦争初期の米国政府の日中戦争観については高光佳絵『アメリカと戦間期の東アジア』、青弓社，2008年，162-188頁。
- ³⁶ "New York Conference on Problems of American Far Eastern Policy and the Sino-Japanese War, International House, New York City, March 25 and 26, 1939," (以下 "New York Conference Record"), IPR Papers box 465, pp. 23, 30-31.
- ³⁷ Cambridge Conference Record, pp. 11-12, 26.
- ³⁸ New York Conference Record, p. 30.
- ³⁹ Princeton Conference Record, pp. 9-10. 日本の統制経済と占領地区での資源確保の状況に関しては、小林英夫『帝国日本と総力戦体制』、有志舎，2004年，159-165頁。
- ⁴⁰ *Ibid.*, pp. 9-10.
- ⁴¹ ポートンは戦時中、ブレイクスリーらとともに、国務省に設立された特別調査部極東班の一員として、対日占領政策の策定に関わった。ピッソンは、戦後GHQ民生局の一員として、財閥解体政策等に加わった。ポートンに関しては、五百旗頭真（監修）／五味俊樹（訳）『戦後日本の設計者—ポートン回想録』、朝日新聞社，1998年，参照。ピッソンに関しては、ハワード・ショーンバーガー／宮崎章（訳）『占領 1945-1952—戦後日本を作り上げた8人のアメリカ人』、時事通信社，1994年，第3章。
- ⁴² New York Conference Record, 2-3.
- ⁴³ *Ibid.*, pp. 3-5, 17.
- ⁴⁴ Cambridge Conference Record, p. 3. 盧溝橋事件勃発後の外務省（特に和平派）の動向に関しては、劉傑「石射猪太郎と日中戦争」黄自進／劉健輝／戸部良一（編著）『日中戦争—とは何だったのか—複眼的視点』、ミネルヴァ書房，2017年，pp. 69-83.
- ⁴⁵ New York Conference Record, p. 17.
- ⁴⁶ Princeton Conference Record, pp. 18-20.
- ⁴⁷ *Ibid.*, pp. 22-23, 28-29.
- ⁴⁸ *Ibid.*, pp. 29, 35. ビーミスの外交思想に関しては、Dorothy Borg, "Two Historians of the Far Eastern Policy of the United States: Tyler Dennett and A. Whitney Griswold," in Borg and Okamoto, eds., *Pearl Harbor as History*, pp. 560, 561.
- ⁴⁹ Princeton Conference Record, pp. 43-44.
- ⁵⁰ *Ibid.*, pp. 48-49. 1930年代後半、米商務省が日本の大陸進出と米国の経済的権益の関係を如何に捉えていたのかに関しては、Lloyd Gardner, "The Role of Commerce and Treasury Departments," in Borg and Okamoto, eds., *Pearl Harbor as History*, pp. 261-285.
- ⁵¹ Cambridge Conference Record, pp. 35-36.

- ⁵² Ibid., pp. 22-23.
- ⁵³ 日本にとって屑鉄・石油・機械類を含む戦略物資の主な輸入国が米国であった一方、生糸・植物性油脂等の日本からの輸出品の主要販路が米国であった。当時の対外貿易の構造と戦時経済の動向に関しては、鈴木晟「日本戦時経済とアメリカ—日中戦争から太平洋戦争への拡大を視点として」日本国際政治学会編『国際政治』97号『昭和期における外交と経済』、1991年5月、103-118頁。
- ⁵⁴ Ibid., pp. 28-30.
- ⁵⁵ Princeton Conference Record, pp. 24, 25.
- ⁵⁶ Ibid., p. 27.
- ⁵⁷ Ibid., pp. 29-30.
- ⁵⁸ Ibid., pp. 33-34.
- ⁵⁹ Ibid., p. 29. グリスウォルドの外交観に関しては、Borg, "Two Historians of the Far Eastern Policy of the United States," pp. 561-571.
- ⁶⁰ Cambridge Conference Record, pp. 30-31, 41.
- ⁶¹ Princeton Conference Record, p. 53.
- ⁶² Ibid., pp. 55-56.
- ⁶³ Ibid., p. 56.
- ⁶⁴ Ibid., pp. 63-64.
- ⁶⁵ 油井大三郎『未完の占領改革—アメリカ知識人と棄てられた日本民主化構想』、東大出版会、1989年、93-117頁。
- ⁶⁶ この間の事情に関しては、John N. Thomas, *The Institute of Pacific Relations: Asian Scholars and American Politics*, The University of Washington Press, 1973; Raucher, "The First Foreign Affairs Think Tanks," pp. 507-513.
- ⁶⁷ Hooper, "The Institute of Pacific Relations and the Origins of Asian and Pacific Studies," p. 112.

参考文献

- 油井大三郎『未完の占領改革—アメリカ知識人と棄てられた日本民主化構想』、東大出版会、1989年。
- 鈴木晟「日本戦時経済とアメリカ—日中戦争から太平洋戦争への拡大を視点として」日本国際政治学会編『国際政治』97号『昭和期における外交と経済』、1991年5月、103-118頁。
- ハワード・ショーンバーガー／宮崎章（訳）『占領 1945-1952—戦後日本を作り上げた8人のアメリカ人』、時事通信社、1994年。
- 佐々木豊「太平洋問題調査会とアメリカ知識人—「調査シリーズ」の「非党派的客観性」を巡る論争（1937-1939）を中心に—」『アメリカ研究』29、1995年、197-215頁。
- 山岡道男『『太平洋問題調査会』研究』、龍溪書舎、1997年。
- 五百旗頭真（監修）／五味俊樹（訳）『戦後日本の設計者—ポートン回想録』、朝日新聞社、1998年。
- 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究—戦間期日本 IPR の活動を中心として』、慶応義塾出版会、2003年。
- 小林英夫『帝国日本と総力戦体制』、有志舎、2004年。
- 高光佳絵『アメリカと戦間期の東アジア』、青弓社、2008年。
- 山岡道男 [編著]『太平洋問題調査会 [1925-1961] とその時代』、春風社、2010年。
- 黄自進／劉健輝／戸部良一（編著）『<日中戦争>とは何だったのか—複眼的視点』、ミネルヴァ書房、2017年。
- 波多野澄雄／中村元哉（編）『日中戦争はなぜ起きたのか—近代化をめぐる共鳴と衝突』、中央公論社、2018年。
- Miriam S. Farley, ed., *American Far Eastern Policy and the Sino-Japanese War: A report of seven discussion conferences held under the auspices of the American Council, Institute of Pacific Relations, March to May 1938*, American Council, Institute of Pacific Relations, 1938.
- Dorothy Borg and Shumpei Okamoto eds. *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations 1931-1941*, Columbia University Press, 1973.
- John N. Thomas, *The Institute of Pacific Relations: Asian Scholars and American Politics*, The University of Washington Press, 1973.
- Alan Raucher, "The First Foreign Affairs Think Tanks," *American Quarterly* Vol. 30, No. 4 (Fall 1978), pp. 493-513.
- Frederick V. Field, *From Right to Left: An Autobiography*, Lawrence and Hill& Company, 1983.
- Paul Hooper, "The Institute of Pacific Relations and the Origins of Asian and Pacific Studies," *Pacific Affairs*, Vol. 61, No. 1 (Spring 1988), pp. 98-121.
- Paul H. Hooper, edited and introduced, *Remembering the Institute of Pacific Relations: The Memoirs of William L. Holland*, Ryukei Shyosha, 1995.
- William L. Holland, "Impressions of Edward C. Carter," in Paul H. Hooper, edited and introduced, *Remembering the Institute of Pacific Relations: The Memoirs of William L. Holland*, Ryukei Shyosha, 1995.
- Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: The United States, Japan, and the Institute of Pacific Relations in War and Peace, 1919-1945*, Routledge, 2002.